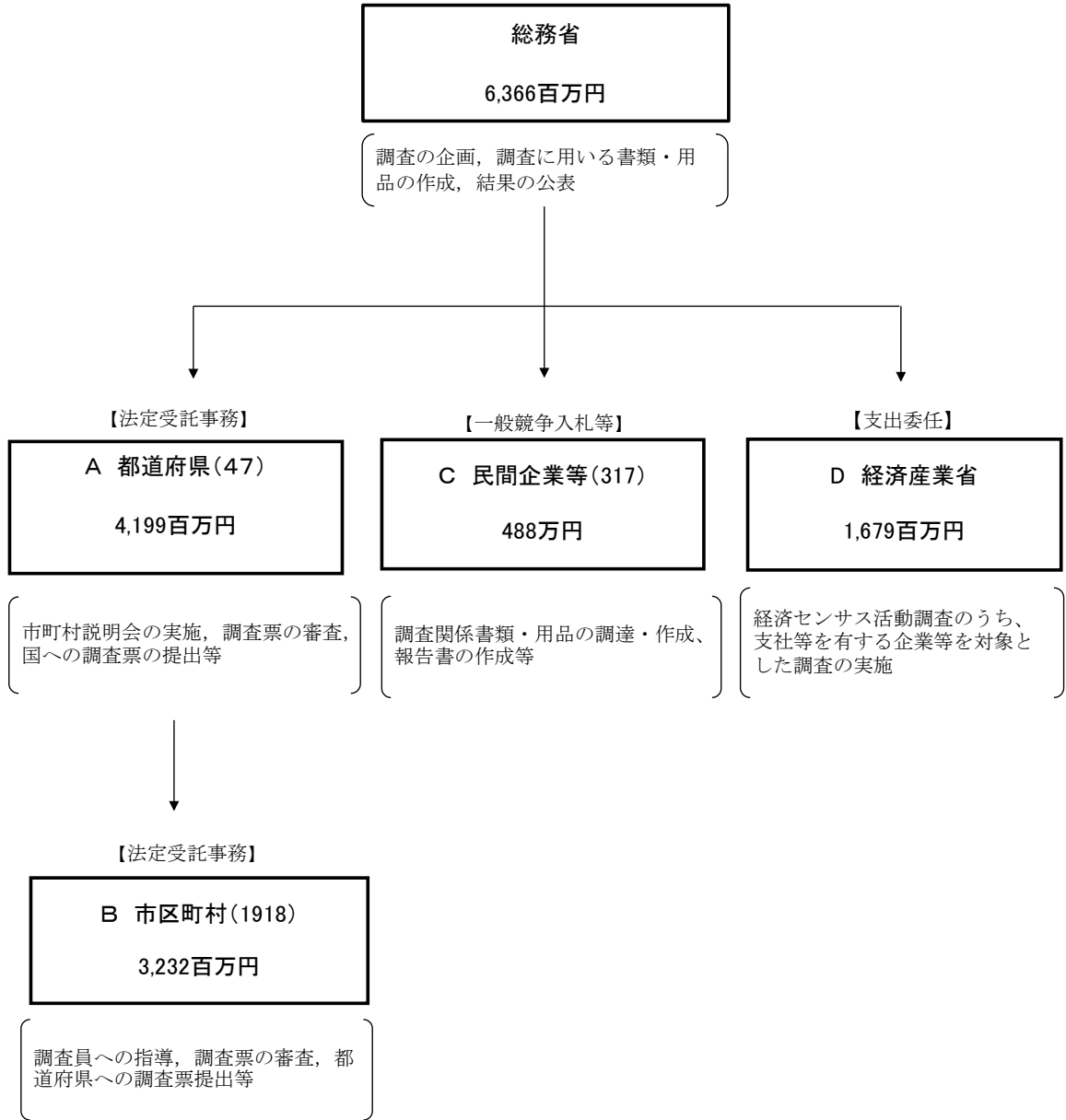


平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(周期調査)	担当部局庁	統計局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始年度)国勢調査:大正9年	担当課室	調査企画課	井上 卓				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査)	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政政策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度においては、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにするための就業構造基本調査を実施した。</li> <li>国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。</li> </ul>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	64,472	10,036	6,865	9,348	9,254	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	64,472	10,036	6,865	9,348	9,254	
		執行額	63,964	9,553	6,366			
	執行率(%)	99.2%	95.2%	92.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)		活動実績	調査	1	2	1	—
			(当初见込み)		(1)	(2)	(1)	(1)
単位当たりコスト	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	2	実施する調査の実施体制・実施規模の相違による増又は減				
	旅費	26	19					
	物品購入料	960	577					
	機器等借料	0	1					
	雑役務費	1,332	1,790					
	人件費(非常勤職員)	91	84					
	委託費(地方公共団体)	6,938	6,781					
計	9,348	9,254						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。</li> </ul>			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また、一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。</li> <li>・ 資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要な経費しか使用できないこととなっている。</li> </ul>			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。</li> <li>・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する一方で、調査の規模や地方事務の複雑化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成24年就業構造基本調査においては、調査客体の負担軽減を考慮して、一部地域において導入したところ。</li> <li>・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> </ul>				
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○					
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
重複排除	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。</li> <li>・ 平成25年度予算においては、住宅・土地統計調査について、従来の統計調査員による調査方法に加え、オンラインによる回答を全国的に導入する予定であり、これにより、記入者(世帯)の負担軽減に資するとともに統計調査員の事務負担を軽減し、効率的な調査の実施に努めている。</li> <li>・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。</li> </ul>					
	外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	平成26年度においては、経済センサス-基礎調査と全国消費実態調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していく。実施に当たっては、全国消費実態調査はオンライン調査の拡大を図るとともに、経済センサス-基礎調査は商業統計調査(経済産業省所管)と同時に実施することにより、引き続き、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減を図ることとしている。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	158	平成23年	159	平成24年	151



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.都道府県(大阪府)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬・非常勤職員手当等	40			
旅費	統計調査員交通費等	1			
その他	事務用消耗品費等	8			
市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	167			
計		216	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、非常勤職員手当等	45			
その他	報償費、旅費等	12			
計		57	計		0
C.(株)ベルシステム24			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	電話等によるコールセンター業務	70			
計		70	計		0
D.経済産業省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役員費	調査実施委託等	1,677			
その他	打合せ等旅費	2			
計		1,679	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	216		
2	東京都	〃	209		
3	北海道	〃	187		
4	神奈川県	〃	179		
5	愛知県	〃	172		
6	埼玉県	〃	152		
7	福岡県	〃	140		
8	兵庫県	〃	135		
9	千葉県	〃	133		
10	静岡県	〃	108		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	57		
2	大阪市	〃	45		
3	名古屋市	〃	44		
4	札幌市	〃	43		
5	京都市	〃	42		
6	福岡市	〃	29		
7	神戸市	〃	29		
8	広島市	〃	29		
9	仙台市	〃	28		
10	川崎市	〃	23		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベルシステム24	平成24年経済センサスー活動調査コールセンター業務	70	3	77.2%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成24年経済センサスー活動調査の審査用機器の賃貸借等	42	3	62.6%
3	(株)ゼンリン東京営業部	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定に使用する住宅地図データの複製利用許諾	18	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	平成24年就業構造基本調査コールセンター業務	18	11	71.2%
5	(株)オカモトヤ	平成24年就業構造基本調査等に用いる筆記具セットの購入	15	2	99.5%
6	(株)ピーアンドピー・キャリア	平成24年経済センサスー活動調査における調査票の督促等業務に係る労働者派遣業務	11	9	70.3%
7	ナカバヤシ(株)	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定 単位区設定図の印刷	10	2	96.5%
8	(株)バスコ 本社営業部	経済センサス調査区境界データ等の整備業務	10	2	58.6%
9	沖電気工業(株)	平成27年国勢調査第1次試験調査のオンライン調査システムに関する請負業務	10	2	97.7%
10	勝美印刷(株)	平成22年国勢調査報告 第6巻 その1 従業地・通学地による人口・産業等集計結果第1部、第2部の印刷	9	2	98.6%

D.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	経済センサス活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等	1,679	支出委任	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					